

リスクマネジメント経営の実践！

第9回 税制改正から見えるリスクとチャンス

法人税率の値下げが発表されました。約40%の税率を35%にするというものです。国際的に日本の法人税率は高いと言われています。そのため、日本企業の負担は重く、競争力を失いかねません。また、法人税率の低いシンガポールなどに本社を移転してしまうケースも増えているようです。

そうしたことから、国としても法人税率を下げざるを得なくなったため、菅内閣の決断、はたしてどれだけの効果があるか、疑問も残ります。ただ、企業から見て確実に内部留保額は増加するため、歓迎ムードが高いのは言うまでもありません。

個人的意見ですが、税率を5%ではなく、10%以上下げないとインパクトが少ないとは感じます。財源はやはり、消費税で補うしかないのですが。

さて、法人税率下げで恩恵を受けるのは、利益を多く出している企業であることは間違いありません。利益を出せない企業にとっては、何の恩恵もないのです。したがって、法人税率を下げるということは、企業格差が開くということです。強い企業はもっと強く、弱い企業はさらに弱くなるという構図です。中小企業にとっては、このダメージは大きいといわざるを得ません。

では、どのようにするべきなのか。結論は利益を出せる経営にしなければならないのです。当たり前のことです。しかし、多くの中小企業の経営者から聞こえるのは、「税金は払いたくない」という言動です。

ある神奈川県の実業家の経営者、上場準備をしています。専門家も雇っています。しかし、決算が近づいてきたとき、訪れた顧問税理士に、「先生、税金対策、今年もお願いします。」顧問税理士、「こ

れが、中小企業の社長ですよ。なぜ、上場を目指す企業が節税するのか。分かっていないんですよ、税金の意味が。」

税金を支払うということは内部留保が増え、自己資本が増加する。発行済みの株数が同じであれば、株価は上昇する。投資家も儲かるので、さらに投資をしてくれる、というメカニズムなはずです。つまり、税金を支払わない企業は株価は上がらないし、企業はリスクに弱くなるので、倒産の可能性が高い。当然投資家は集まらない。そのメカニズムを知らないで、上場を考える経営者、なんともおかしい現象です。

税金を支払うことは企業の責任であり、そうすることで、リスクが強くなり存続できる。そうした簡単な仕組みすら勉強していない経営者が生き残れるとは思えないですね。

税金、これは経営を安定させるリスクのコストなのです。このコストを支払わない企業は、リスクに弱くなります。内部留保を増やすためには、税金という保険料を支払わなければなりません。そのかわり、すべてのリスクに対応できる貯金ができるのです。そうすれば、これは大事なリスクマネジメントとなるのです。

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹

Happy New Year 2011

昨年1年間のご愛読ありがとうございました。
本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

BRICS、米・欧抜く
1~11月約2倍に、大型増資・上場相次ぐ

新興国の代表格であるBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式市場での資金調達額が、米国、欧州を抜くことが確実となった。調達額は1~11月の11ヶ月で、2,143億ドル(約18兆円)となり、前年比約2倍、米・欧を大きく引き離れた。

中国では、史上2位の調達額となる中国農業銀行や米国AIGのアジア部門である、AIA保険会社などの大型上場も相次いだ。インドでも、石炭公社コール・インディアなど、資源関連企業の資金調達が活発になっている。

こうした動きに対して、日本企業も本部機能をアジアに移すなど、積極的な動きが加速してきている。三井物産は、駐在員を2倍に増やした。また、日立なども、事業責任者を中国に常駐させるなどを決断した。

銀行の自己資本に乗せ
国際業務の濃淡で区分、G20で見直し

英、米主導で行われた金融ビッグバンが、また、見直される模様だ。今から5、6年後に行われるようだが、もしこれが実行されれば、またしても銀行の再編が起こることになるだろう。特に、地方銀行のダメージが大きくなりそうだ。

以前、日本での金融ビッグバンでは、UFJ銀行などが救済される形で、三菱東京銀行に飲み込まれた。都市銀行の場合は数も少なかったが、地方銀行は数が多いため、国から救済を受けられる保証はない。日本振興銀行の破たんですべて実施されたペイオフ、いよいよ現実の問題として注目される可能性が高い。

最初の金融ビッグバンから30年をにらみ、サブプライムローンが破たん、それをきっかけに起きようとしている金融制度改革、またしても自己資本比率引き上げで金融機関は試練の時を迎える。

話は違うが、生命保険業界の動きも合わせて注目していただきたい。

高円寺・居酒屋火災1年
違反店公表へ

昨年11月、東京高円寺で起きた居酒屋の火事から1年が経過した。4人が死亡、12人が怪我をしたこの事件から、東京消防庁は火災後に指導を強化、一定の改善は進んだ。消防庁は、今年1月までに都内にある雑居ビル、約2,700棟に緊急の立ち入り検査を行い、結果、93%に当たる約2,500棟で避難訓練をしていないなどの法令違反が見つかった。内容は、非常口に座布団が置かれていたり、火気設備関連が多かったが、10月までに全体の78%が是正された。来年4月からは、法令違反があったビルやテナント名などをホームページで公表する予定だ。

本コーナーは、(株)日本アルマック主催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

VOL.97
2011. 1
RM INFORMATION
2011年1月発行 定価378円(税込)

株式会社 日本アルマック

〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号
TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244
URL: <http://www.almac.co.jp>

ご意見・ご要望は上記までお寄せください。